

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2021年3月期第2四半期累計期間（2020年4月1日から9月30日までの6ヶ月間）の業績は次のとおりです。

当第2四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続し、また米中対立が深刻化したことにより、世界経済は甚大な影響を受けました。第2四半期には、感染者数再拡大の傾向が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いたものの、世界的に社会経済活動が徐々に再開され、感染拡大防止策によって大きな制限を受けていた生産活動も回復傾向となりました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においても、第1四半期には生産活動の制限により大きく低迷した自動車市場は、第2四半期より自動車メーカー各社の生産再開を受け、需要が急速に回復しました。また、テレワークやオンライン授業の導入が一層進み、ノートパソコンやタブレット端末の需要が大幅に増加しました。さらに5G（第5世代移動通信システム）向けの基地局や5Gスマートフォンの需要が拡大しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第2四半期累計 (2019.4.1~2019.9.30)		当第2四半期累計 (2020.4.1~2020.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		707,029	100.0	691,111	100.0	△ 15,918	△ 2.3
営 業 利 益		68,843	9.7	62,406	9.0	△ 6,437	△ 9.4
税 引 前 四 半 期 純 利 益		68,648	9.7	63,163	9.1	△ 5,485	△ 8.0
当社株主に帰属する四半期純利益		44,938	6.4	42,225	6.1	△ 2,713	△ 6.0
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
— 基本		355円 81銭		334円 27銭			
— 希薄化後		355円 1銭		333円 58銭			

当第2四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円92銭及び121円27銭と前年同期に比べ対米ドルで1.7%及び対ユーロで0.2%のそれぞれ円高となりました。これらを含め全体の為替変動により、約139億円の減収、営業利益で約3億円の減益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第2四半期累計 (2019.4.1~2019.9.30)		当第2四半期累計 (2020.4.1~2020.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	78,922	11.1	71,919	10.4	△ 7,003	△ 8.9
インダクティブデバイス	69,811	9.9	61,997	9.0	△ 7,814	△ 11.2
その他受動部品	51,407	7.3	49,880	7.2	△ 1,527	△ 3.0
受動部品	200,140	28.3	183,796	26.6	△ 16,344	△ 8.2
センサ応用製品	38,919	5.5	34,491	5.0	△ 4,428	△ 11.4
磁気応用製品	109,994	15.6	88,701	12.8	△ 21,293	△ 19.4
エネルギー応用製品	318,177	45.0	357,517	51.7	39,340	12.4
その他	39,799	5.6	26,606	3.9	△ 13,193	△ 33.1
合計	707,029	100.0	691,111	100.0	△ 15,918	△ 2.3
海外売上高(内数)	653,364	92.4	638,604	92.4	△ 14,760	△ 2.3

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、1,837億96百万円(前年同期2,001億40百万円、前年同期比8.2%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、719億19百万円(前年同期789億22百万円、前年同期比8.9%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、ICT(情報通信技術)市場向けが増加しましたが、自動車市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、619億97百万円(前年同期698億11百万円、前年同期比11.2%減)となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、498億80百万円(前年同期514億7百万円、前年同期比3.0%減)となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、344億91百万円(前年同期389億19百万円、前年同期比11.4%減)となりました。主に自動車市場向けの販売が減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット で構成され、売上高は、887億1百万円(前年同期1,099億94百万円、前年同期比19.4%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネット は自動車市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、3,575億17百万円(前年同期3,181億77百万円、前年同期比12.4%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、266億6百万円（前年同期397億99百万円、前年同期比33.1%減）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の6,533億64百万円から2.3%減の6,386億4百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期同様92.4%となりました。詳細については14ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第2四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2兆 816億 14百万円	(前期末比 7.1%増)
・株主資本	8,726億 57百万円	(同 3.4%増)
・株主資本比率	41.9%	(同 1.5ポイント減)

当第2四半期末の資産は、前期末と比較して1,382億35百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は171億62百万円増加しました。また、売上債権が693億円、有形固定資産が532億13百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して1,106億10百万円増加しました。短期借入債務が752億27百万円減少した一方、一年以内返済予定の長期借入債務が769億55百万円、長期借入債務が493億72百万円、仕入債務が362億48百万円それぞれ増加しました。なお、長期借入債務の増加には、2020年7月の社債発行による増加995億82百万円が含まれます。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して287億円増加しました。その他の利益剰余金が272億17百万円増加しました。

2) 当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,872	73,130	13,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,595	△ 98,435	△ 163,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,034	35,397	112,431
為替変動の影響額	△ 16,236	△ 237	15,999
現金及び現金同等物の増加	31,197	9,855	△ 21,342
現金及び現金同等物の期首残高	289,175	332,717	43,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,372	342,572	22,200

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、731億30百万円となり、前年同期比132億58百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、984億35百万円となり、前年同期の投資活動によって得たキャッシュ・フローとの差は1,630億30百万円となりました。これは主に、関連会社の売却の減少によるものです。
- * 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、353億97百万円となり、前年同期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は1,124億31百万円となりました。これは主に、社債発行に伴う借入債務の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2021年3月期の連結見通し>

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、米中対立の一層の深刻化などによるさらなる影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。このような状況のもと、2021年3月期第2四半期累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大継続により停滞していた社会経済活動が徐々に再開され、エレクトロニクス需要も回復基調となったことから期初想定を上回る水準となりました。製品別では、テレワーク・オンライン授業の導入によるノートパソコン、タブレット端末の需要拡大や5G関連需要の拡大により、二次電池や受動部品の販売が拡大しました。また第2四半期に入り、自動車市場向けの受注が急速に回復し、受動部品やセンサの販売が拡大しました。当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期業績予想を見直した結果、2020年7月30日発表の見通しを上回る見込みとなりました。固定資産の取得についても、継続的に成長の見込まれる二次電池向けの設備投資を中心に、前回発表予想を上回る見込みとなり、2021年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。

(単位:百万円, %)

期 科目	2021年3月期 予想	2021年3月期 予想	2020年3月期 実績	2020年3月期対比 増減	
	2020年10月 発表	2020年7月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,400,000	1,290,000	1,363,037	36,963	2.7
営業利益	110,000	70,000	97,870	12,130	12.4
税引前当期純利益	111,000	70,000	95,876	15,124	15.8
当社株主に帰属する当期純利益	76,000	48,000	57,780	18,220	31.5
固定資産の取得	200,000	180,000	173,429	26,571	15.3
減価償却費	140,000	140,000	124,984	15,016	12.0
研究開発費	120,000	120,000	117,489	2,511	2.1

(為替の見通し)

* 2021年3月期通期での平均為替レートは対米ドル106円、対ユーロ123円を想定しております。第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ124円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期において、特定子会社である TDK-EPC 株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

公正価値測定に関する開示規定の改訂

2018年8月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2018-13「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本ASUは、公正価値測定の開示に関する要求の一部を削除、修正、追加するものであります。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、本ASUは開示に関連するものであり、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては、前回発表いたしました当期中間配当金80円/株及び期末配当金80円/株を、当期業績見通し及び配当政策等を勘案し、次のとおり変更いたします。

(単位：円)

	2021年3月期	2020年3月期 実績
中間配当	90.00	90.00
期末配当	(見通し) 90.00	90.00
年間配当	(見通し) 180.00	180.00